

中国最高人民法院の精神損害賠償および 人身損害賠償に関する二つの司法解釈

宇田川 幸 則

本稿では2010年3月8日に公布され、同年3月10日から施行された最高人民法院「民事不法行為における精神損害賠償責任を確定する若干の問題に関する解釈」〔關於確定民事侵權精神損害賠償責任若干問題的解釋〕（〔 〕は原語であることを示す。以下同様）および2003年12月26日に公布され、2004年5月1日から施行された最高人民法院「人身損害賠償事件の審理に適用する法律の若干の問題に関する解釈」〔關於審理人身損害賠償案件適用法律若干問題的解釋〕（以下、人身解釈）の二つの司法解釈¹⁾の邦語訳を紹介する。

周知のとおり、中国の不法行為法〔侵權責任法²⁾〕が2009年12月26日の第11期全国人民代表大会常務委員会第12回会議で採択され、2010年7月1日より施行された。同法の採択は日本でも注目されており、これまでにいくつかの日本語翻訳が公表されている。不法行為法施行後に同法施行前にすでに公布・施行されているこれら二つの司法解釈を紹介する理由については、以下の点にある。第一に、本稿脱稿時点（2010年10月10日）でこれら二つの司法解釈はなお有効である。また、不法行為法には明記されていないが、2010年6月30日公布・施行の最高人民法院「中華人民共和國侵權責任法の適用の若干の問題に関する通知」〔關於適用《中華人民共和國侵權責任法》若干問題的通知〕（以下、適用解釈）では、不法行為法施行前に発生した損害については、損害発生時の法令に

1) 司法解釈の法源性等については、木間正道=鈴木賢=高見澤磨=宇田川幸則『現代中国法入門〔第五版〕』（有斐閣、2009年）102頁を参照されたい。

2) 原語の日本語訳としては不法行為責任法、権利侵害責任法等が原意により忠実な訳語ではあるが、日本民法にあわせるかたちで、本稿ではひとまず不法行為法と訳出しておく。

もとづいて判断するとしており（第1項）、2010年7月1日以降もなお少ない訴訟で適用されることとなる³⁾。なお、同法施行前に発生した事件でも被害が同法施行後に発生した場合、同法が適用される（第2項）。第二に、不法行為法施行後のこれら二つの司法解釈と不法行為法との関係である。この点についても不法行為法には明記されていないが、適用解釈には、これまで一貫して認められてきたものの不法行為法で明記されていない被害者の被扶養者の生活費について、人身解釈第28条の規定にもとづいて算出し、その額を障害賠償金および死亡賠償金に含めるとする（4項1）。その他の規定の取り扱いについて適用解釈では明らかにしていないが、少なくとも人身解釈28条は不法行為法施行後も有効であることがわかる。第三に、その他の点、とくに障害賠償金、死亡賠償金をはじめとする各賠償項目の算定方法について、前述のとおり、不法行為法自身でも他の司法解釈でも、不法行為法施行後の有効性について明言しておらず、厳密には同法施行後に予定されている新たな司法解釈の制定を待たねばならない⁴⁾ ⁵⁾。しかし、裁判実務では、同法施行後もなお人身解釈の各規定にもとづいて判断されており、裁判実務上は裁判規範としての効力を維持したままであるという⁶⁾ ⁷⁾。第四に、日本における同法の紹介の中で、あたかも同法の制定により新たな制度なりが確立されたとするものが散見される。この点の詳細については、本誌次号以降で発表予定の拙稿に譲るが、少なくともこれら二つの司法解釈と不法

3) たとえば、重慶市榮昌县人民法院（2010）榮法民初字第1605号判決（2010年8月23日）等。出典：北大法意（www.lawyee.net）。

4) 奚晓明=王利明主編『侵權責任法条文釈義』（人民法院出版社、2010年）127頁、132頁、ほか。

5) 2010年1月10日の最高人民法院「中華人民共和國不法行為法を真摯に学習し適用することに関する通知」〔關於認關於認真學習和貫徹《中華人民共和國侵權責任法》的通知〕において、最高人民法院は不法行為法に関する司法解釈の制定を明言しており（3項）、これに向けて学者による建議稿もインターネット上で公開されている。中国人民大学民商事法律科学研究中心“侵權責任法司法解釋研究”課題組「中華人民共和國侵權責任法司法解釋草案建議稿」楊立新民法網（www.yanglx.com）

6) 2010年10月9日、中国政法大学昌平キャンパスで開催された中国法学界民法学研究会2010年年会における、楊立新教授（中国人民大学）へのインタビューによる。

7) なお、医療費、看護費用、交通費、休業損失、宿泊費、入院食事補助、栄養費障害生活補助器具費および葬儀費は人身解釈の規定にもとづいて算定し、障害賠償金および死亡賠償金は不法行為法施行後「相応の改正がなされるであろう」とする学説も存在する。奚晓明=王利明主編『侵權責任法熱點與疑難問題解答』（人民法院出版社、2010年）54～57頁

行為法を比較いただければ、そのような理解が正確でないことが容易に理解いただけるであろう。以上から、本稿でこれら二つの司法解釈の邦訳を發表することに学術的価値が存在すると判断した次第である。

なお、原文中の（ ）は（ ）で、《 》は『 』で、“ ”は「 」で、コロン・セミコロンは句点で、それぞれ表記した。また読者の理解の一助として、訳語とあわせて原語を付す場合は〔 〕で表記し、必要に応じて適宜脚註を付した。

最高人民法院「民事不法行為における精神損害賠償責任を確定する若干の問題に関する解釈」法釈（2001）7号（2001年2月26日最高人民法院裁判〔審判〕委員会第1161回会議採択、同日公布、2001年3月10日より施行）

民事不法行為事件の審理において精神損害賠償責任を正確に確定するために、『中華人民共和国民法通則』等の関係する法律規定にもとづき、裁判実務の経験を結びつけ、関係する問題に対して以下の解釈を行う。

第1条 自然人が以下に列記する人格上の権利が違法に侵害されたことにより、人民法院に対して精神損害の賠償を求めて訴えを提訴する場合、人民法院は法にもとづいて受理しなければならない。

(1) 生命権、健康権、身体権

(2) 姓名権、肖像権、名誉権、榮譽権

(3) 人格の尊厳権〔人格尊厳権〕、人身の自由権〔人身自由権〕⁸⁾

2 社会公共利益、公衆道徳に違反して他人のプライバシー〔隱私〕またはその他の人格的利益を侵害し、被害者が不法行為を理由に人民法院に対し精神損害の賠償を求めて訴えを提起する場合、人民法院は法に

8) 最高人民法院はこれら二つの「権利」の根拠として、憲法第37条および同第38条を挙げている。李国光主編『解説 最高人民法院司法解釈 民事卷（1997～2002）』（人民法院出版社、2003年）68～69頁。なお、憲法の規定上は人身の自由、人格の尊厳であって、「～権」とはされていない。他の法律、行政法規でも〔人格尊厳権〕〔人身自由権〕との用語は用いられていない。なぜ本司法解釈で突然用いられることになったのか、『解説』でも明らかにされていないが、最高人民法院自身は本条本項をして「精神損害賠償の範圍を『具体的人格権』から『一般的人格権』に發展させることを實現し、これは人格権の司法上の保護のさらなる重大な進歩である」と自画自賛しており（同69～70頁）、そのような意図が背景にあるのではないかと推察できる。

〈4〉 中国最高人民法院の精神損害賠償および人身損害賠償に関する二つの司法解釈（宇田川）

もとづいて受理しなければならない。

第2条 違法に被監護人を監護から離脱させ、親子関係または近親族⁹⁾間の親族関係に重大な損害を与え、監護人が人民法院に対して精神損害の賠償を求めて訴えを提起する場合、人民法院は法にもとづき受理しなければならない。

第3条 自然人が死亡した後、その近親族が以下の不法行為により精神的苦痛を被り、人民法院に対して精神損害の賠償を求めて訴えを提起する場合、人民法院は法にもとづき受理しなければならない。

- (1) 侮辱、誹謗、貶すること、醜悪化または社会公共利益、公衆道徳に違反するその他の方式で、死者の姓名、肖像、名誉、榮譽を侵害する。
- (2) 死者のプライバシーを違法に暴露、利用し、または社会公共利益、公衆道徳に違反するその他の方式で死者のプライバシーを侵害する。
- (3) 遺体、遺骨を違法に利用、毀損し、または社会公共利益、公衆道徳に違反するその他の方式で遺体、遺骨を侵害する。

第4条 人格を象徴する意義を有する特定の記念物が、不法行為により永久的に滅失または毀損され、その所有者が不法行為を理由に、人民法院に対して精神損害の賠償を求めて訴えを提起する場合、人民法院は受理しなければならない。

第5条 法人またはその他の組織が人格的権利の侵害を理由に、人民法院に対して精神損害の賠償を求めて訴えを提起する場合、人民法院は受理しない。

第6条 当事者が不法行為訴訟において精神損害の賠償の請求を行わず、訴訟が終結した後に同一の不法行為事実にもとづいて別途精神損害の賠

9) 近親族〔近親属〕には、父母、子女、兄弟姉妹、祖父母、孫が含まれる。1988年1月26日公布、同年4月2日施行の最高人民法院「中華人民共和國民法通則を貫徹執行する若干の問題に関する意見（施行）」〔關於貫徹執行《中華人民共和國民法通則》若干問題的意見（試行）〕（以下、通則意見）第12項。

償を請求する訴えを提起する場合、人民法院は受理しない。

第7条 自然人が不法行為により死に至り、または自然人が死亡した後
にその人格または遺体が侵害され、死者の配偶者、父母および子女が人民
法院に対して精神損害の賠償を求めて訴えを提起する場合、その配偶
者、父母および子女が原告となる。配偶者、父母および子女が存在しな
い場合、その他の近親族が訴えを提起することができ、その他の近親族
が原告となる。

第8条 不法行為により他人に精神損害を与えたものの、重大な結果を
惹起しておらず、被害者が精神損害の賠償を請求する場合、一般的には
支持せず、人民法院は状況にもとづいて権利侵害者に侵害の停止、名誉
の回復、影響の除去、謝罪を判決で命じることができる。

2 不法行為により他人に精神損害を与え、重大な結果を惹起した場合、
人民法院は権利侵害者が侵害の停止、名誉の回復、影響の除去、謝罪等
の民事責任を負うよう判決で命じることができる外、被害者の請求にも
とづいて権利侵害者に相応の精神損害撫慰金を賠償するよう判決で命じ
ることができる。

第9条 精神損害撫慰金は以下の方式を含む¹⁰⁾。

- (1) 障害をもたらした場合、障害賠償金。
- (2) 死亡をもたらした場合、死亡賠償金。
- (3) その他の損害の状況の精神撫慰金。

第10条 精神損害の賠償金額は以下の要素にもとづいて確定する。

- (1) 権利侵害者の故意過失〔過錯〕¹¹⁾の程度、ただし法律に他の規定が

10) 最高人民法院はその後人身解釈において、障害賠償金、死亡賠償金は被害者お
よびその家族の減少した収入に対する経済敵補償であって精神損害賠償ではない
という見解を採用し、本条は人身解釈により事実上廃止されたと理解している。
最高人民法院民事審判第一庭編著『最高人民法院人身損害賠償司法解釋的理解與
適用』（人民法院出版社、2004年）276頁。

11) 〔過錯〕は故意および過失を包摂する概念であるため、本稿ではこれら司法解釋
の原文中〔過錯〕が用いられている場合には故意過失と、原文中〔故意、過失〕
等それぞれ独立して用いている場合には故意または過失と、それぞれ訳出した。

〈6〉 中国最高人民法院の精神損害賠償および人身損害賠償に関する二つの司法解釈（宇田川）

ある場合は除く。

(2) 侵害の手段、状況、行為の方法等の具体的な情状。

(3) 不法行為が惹起した結果。

(4) 権利侵害者の利益を得た状況。

(5) 権利侵害者が責任を負う経済的能力。

(6) 訴訟を受理した法院所在地の平均的生活水準。

2 法律、行政法規に障害賠償金、死亡賠償金等に対する明確な規定が存在する場合、法律、行政法規の規定を適用する。

第11条 被害者が損害の事実および損害の発生に対して故意過失を有する場合、その故意過失の程度にもとづいて権利侵害者の精神損害賠償責任を軽減または免除することができる。

第12条 本解釈の公布施行前にすでに効力を生じ施行されている司法解釈のうち、その内容が本解釈と一致しない場合、本解釈を基準とする。

最高人民法院「人身損害賠償事件の審理に適用する法律の若干の問題に関する解釈」法釈（2003）20号（2003年12月4日最高人民法院裁判〔審判〕委員会第1299回会議採択、2003年12月26日公布、2004年5月1日より施行）

人身損害賠償事件を正確に審理し、法にもとづいて当事者の合法的な権利・利益を保護するため、『中華人民共和国民法通則』（以下民法通則と略する）、『中華人民共和国民事訴訟法』（以下、民事訴訟法と略する）等の関係する法律の規定にもとづき、裁判実務と結びつけ、関係する法の適用の問題について以下の解釈を制定する。

第1条 生命、健康、身体が侵害されたことにより、賠償権利者が賠償義務者に財産損失および精神損害の賠償を求めて訴えを提起した場合、人民法院は受理しなければならない。

2 本条にいう「賠償権利者」とは、不法行為またはその他の被害発生原因〔致害原因〕により直接の人身損害を被った被害者、法にもとづき被害者が扶養義務を負う被扶養者および死亡した被害者の近親者を指す。

3 本条にいう「賠償義務者」とは、自己または他人の不法行為およびその他の被害発生原因により法にもとづいて民事責任を負わなければならない自然人、法人またはその他の組織を指す。

第2条 被害者が同一の損害の発生または拡大に対して故意または過失を有する場合、民法通則第131条¹²⁾の規定にもとづき、賠償義務者の賠償責任を軽減または免除することができる。ただし権利侵害者の故意または重大な過失により他人に損害を与え、被害者はただ一般的な過失を有するに過ぎない場合、賠償義務者の賠償責任を軽減しない。

2 民法通則第106条第3項¹³⁾の規定を適用して賠償義務者の賠償責任を確定する際に、被害者に重大な過失がある場合、賠償義務者の賠償責任を軽減することができる。

第3条 二人以上が共同の故意または共同の過失により他人に損害を与え、または共同の故意、共同の過失は存在しないが、その侵害行為が直接結合し同一の損害結果を発生させた場合、共同不法行為を構成し、民法通則第130条¹⁴⁾の規定にもとづき連帯責任を負わなければならない。

2 二人以上が共同の故意または共同の過失は存在しないが、それぞれ個別に実行した数個の行為が間接的に結合し同一の損害結果を発生させた場合、過失の大小または結果に対する原因の程度〔原因力〕の割合にもとづいて各自が相応の賠償責任を負担しなければならない。

第4条 二人以上が共同して他人の人身の安全に危害を加える行為を行いあわせて損害結果を惹起したが、実際の侵害行為者を確定することができない場合、民法通則第130条の規定にもとづき連帯責任を負わな

12) 民法通則第131条 被害者が損害の発生に対して故意過失がある場合、不法行為者の民事責任を軽減することができる。

13) 民法通則第106条 公民、法人が契約に違反し、またはその他の義務を履行しない場合、民事責任を負わなければならない。

2 公民、法人が故意過失により国家、集団の財産を侵害し、他人の財産、人身を侵害した場合、民事責任を負わなければならない。

3 故意過失はないが、法律に民事責任を負わなければならないと規定されている場合、民事責任を負わなければならない。

14) 民法通則第130条 二人以上の共同権利侵害が他人に損害を惹起した場合、連帯責任を負わなければならない。

ればならない。共同危険行為者が損害結果は自らの行為により惹起されたものでないと証明できる場合、賠償責任を負わない。

第5条 賠償権利者が一部の共同不法行為者を提訴した場合、人民法院はその他の共同不法行為者を共同被告として追加しなければならない。賠償権利者が訴訟において一部の共同不法行為者に対する請求を放棄した場合、その他の共同不法行為者は請求が放棄された被告が負わなければならない賠償額に対して連帯責任を負わない。責任範囲の確定が困難な場合、各共同不法行為者は同等の責任を負うものと推定する。

2 人民法院は放棄された請求の法的結果を賠償義務者に告知しなければならない、あわせて放棄された請求の状況を法律文書において明記しなければならない。

第6条 宿泊、飲食、娯楽等の経営活動またはその他の社会活動に従事する自然人、法人およびその他の組織が、合理的な限度内における安全配慮義務を尽くさなかったことで他人に人身損害を与え、賠償権利者が相応の賠償責任を負うことを請求した場合、人民法院は支持しなければならない。

2 第三者の権利侵害により損害結果の発生が惹起された場合、不法行為を行った第三者が賠償責任を負う。安全配慮義務者に故意過失が存在する場合、損害の防止または制止することができた範囲内で相応の補充的賠償責任を負わなければならない。安全配慮義務者は責任を負った後、第三者に対して求償することができる。賠償権利者が安全配慮義務者を提訴した場合、第三者を共同被告としなければならないが、ただし第三者を確定できない場合を除く。

第7条 未成年者に対して法にもとづき教育、管理、保護の義務を負う学校、幼稚園またはその他の教育機構が、職責範囲内の関連する義務を尽くさずに未成年者に人身損害を与え、または未成年者が他人の人身損害を惹起した場合、その故意過失と相応する賠償責任を負わなければならない。

2 第三者の権利侵害が未成年者の人身損害を惹起した場合、賠償責任

を負わなければならない。学校、幼稚園等の教育機構に故意過失が存在する場合、相応の補充的賠償責任を負わなければならない。

第8条 法人またはその他の組織の法定代表者、責任者および勤務要員が、職務執行中に他人に損害を与えた場合、民法通則第121条¹⁵⁾の規定にもとづき、当該法人またはその他の組織が民事責任を負わなければならない。上述の者が職務と関係のない行為によって他人に損害を与えた場合、行為者が賠償責任を負わなければならない。

2 『国家賠償法』の賠償事由に属する場合には、『国家賠償法』の規定にもとづいて処理する。

第9条 被使用者が事業〔雇傭活動〕に従事している際に他人に損害を与えた場合、使用者は賠償責任を負わなければならない。被使用者が故意または重大な過失により他人に損害を与えた場合、使用者と連帯賠償責任を負わなければならない。使用者が連帯賠償責任を負った場合、被使用者に対して求償することができる。

2 前項の「事業に従事」とは、使用者が授権または指示した範囲内で生産経営活動またはその他の労務活動に従事することを指す。被使用者の行為が授権範囲を踰越しているが、その表現形式が職務の履行または職務の履行と内在的連携がある場合には、「事業に従事」と認定しなければならない。

第10条 請負人が仕事を完成させる過程において第三者に対し損害を与えまたは自身が損害を被った場合、注文者は賠償責任を負わない。ただし注文者が注文、指図または選任に対して過失が存在する場合、相応の賠償責任を負わなければならない。

第11条 被使用者が事業に従事している間に人身損害を被った場合、使

15) 民法通則第121条 国家機関または国家機関勤務要員が職務執行中に、公民、法人の合法的権利利益を侵害し損害を惹起した場合、民事責任を負わなければならない。

〈10〉 中国最高人民法院の精神損害賠償および人身損害賠償に関する二つの司法解釈（宇田川）

用者は賠償責任を負わなければならない。雇用関係にない第三者が被使用者に人身損害を与えた場合、賠償権利者は第三者に賠償責任を負うよう請求でき、また使用者に賠償責任を負うよう請求できる。使用者が賠償責任を負った後、第三者に対して求償することができる。

2 被使用者が事業に従事している際に安全生産事故¹⁶⁾により人身損害を被った場合、発注者〔発包人〕、下請け業者〔分包人〕が請負いまたは下請けした使用者に相応の資力または安全生産条件を有していないことを知りまたは知り得べき場合、使用者と連帯賠償責任を負わなければならない。

3 『労働災害〔工傷〕保険条例』が規律する労働関係および労働災害保険の範囲に属する場合、本条の規定を適用しない。

第12条 法にもとづき労働災害保険に一律加入しなければならない雇用単位〔用人单位〕¹⁷⁾の労働者が、労働災害事故により人身損害を被り、労働者またはその近親者が人民法院に対して雇用単位が民事賠償責任を負うことを求めて提訴した場合、『労働災害保険条例』の規定にしたがって処理するよう告知する。

2 雇用単位以外の第三者の権利侵害により労働者の人身損害を惹起し、賠償権利者は第三者が民事賠償責任を負うよう請求する場合、人民法院は支持しなければならない。

第13条 他人のために無償で労務を提供する補助要員〔帮工人〕が、補助活動中に他人に損害を与えた場合、補助されていた者は賠償責任を負わなければならない。補助されていた者が明確に補助を拒絶していた場合、賠償責任を負わない。補助要員に故意または重大な過失が存在し、賠償権利者が補助要員および補助されていた者が連帯責任を負うよう請求する場合、人民法院は支持しなければならない。

16) 生産経営活動に従事する事業所で発生した事故を指す。安全生産法（2002年6月29日採択、同年11月1日施行）参照。

17) 国営企業、事業単位および社会团体を除く、中国国内に存在する企業、個人経済組織および民営非事業単位等の総称。2007年6月29日公布・2008年1月1日施行の労働契約法〔労働合同法〕2条。

第14条 補助要員が補助活動により人身損害を被った場合、補助されていた者は賠償責任を負わなければならない。補助されていた者が明確に補助を拒絶していた場合、賠償責任を負わない。ただし利益を得た範囲内で適当な補償をすることができる。

2 補助要員が第三者の権利侵害により人身損害を被った場合、第三者が賠償責任を負う。第三者を特定することができないまたは第三者に賠償能力がない場合、補助されていた者が適当な補償をすることができる。

第15条 国家、集団または他人の合法的権利利益を維持し擁護するために自らが人身損害を被り、権利侵害者が存在しない、権利侵害者を特定できないまたは権利侵害者に賠償能力が存在しないことにより、賠償権利者が受益者に対して利益を得た範囲内で適当な補償を請求する場合、人民法院は支持しなければならない。

第16条 以下の状況には、民法通則第126条¹⁸⁾の規定を適用し、所有者または管理者が賠償責任を負うが、自らに故意過失が存在しないことを証明できる場合を除く。

- (1) 道路、橋梁、トンネル等の人工建造物の維持、管理の瑕疵により他人に損害を与えた場合。
- (2) 集積物の崩落、滑落または集積物の倒壊により他人に損害を与えた場合。
- (3) 樹木の倒壊、断裂または果実の落下により他人に損害を与えた場合。

2 前項第1号の状況で、設計、施工の瑕疵により損害が発生した場合、所有者、管理者と設計、施工者は連帯責任を負う。

第17条 被害者が人身損害を被り、医者にかかり治療を受けたことにより支出した各項目の費用および欠勤・休業〔误工〕により減少した収入

18) 民法通則第126条 建築物またはその他の施設および建築物上の設置物、掲揚物が倒壊、脱落、墜落し他人に損害を与えた場合、その所有者または管理者は民事責任を負わなければならないが、自らに故意過失が存在しないことを証明できる場合を除く。

は、これには医療費、休業損失、看護費、交通費、宿泊費、入院時の食事補助費、必要な栄養費を含み、賠償義務者は賠償しなければならない。

2 被害者が怪我による障害が残った場合、生活上の必要から支出が増加した必要経費および労働能力の喪失によりもたらされる収入上の損失は、これには障害賠償金、障害補助器具費、被扶養者の生活費およびリハビリのための看護費用、治療の継続に際し実際発生するリハビリ費、看護費用、継続治療費を含み、賠償義務者も賠償しなければならない。

3 被害者が死亡した場合、賠償義務者は救急治療の状況にもとづき本条第1項の関連する費用を賠償しなければならない外、さらに葬儀費、被扶養者の生活費、死亡補償費および被害者親族が葬儀をとり行うにあたって支出した交通費、宿泊費および休業損失等のその他の合理的費用を賠償しなければならない。

第18条 被害者または死者の近親者が精神損害を被り、賠償権利者が人民法院に対して精神損害撫慰金の賠償を請求する場合、最高人民法院『民事不法行為における精神損害賠償責任を確定する若干の問題に関する解釈』を適用して確定する。

2 精神損害撫慰金の請求権は、譲渡または相続できない。ただし賠償義務者がすでに書面の方式で金銭賠償を給付することを承諾し、または賠償権利者がすでに人民法院に対して訴えを提起している場合を除く。

第19条 医療費は医療機関が発行した医薬費、入院費等の領収書にもとづき、カルテおよび診断証明等の関連する証拠と結びつけて確定する。賠償義務者は治療の必要性および合理性に対して異議が存在する場合、相応する举证責任を負わなければならない。

2 医療費の賠償金額は、一審の法廷弁論終結までに実際に発生した金額にもとづき確定する。器官機能回復訓練に必要なリハビリ費、適当な整形費およびその他の継続治療費は、賠償権利者は実際発生した後に別訴を提起することができる。ただし医療証明または鑑定結論にもとづき確定した必然的に発生するであろう費用は、すでに発生した医療費とまとめて賠償することができる。

第20条 休業損失は被害者の休業期間および収入の状況にもとづいて確定する。

2 休業期間は被害者が治療を受けた医療機関が発行した証明にもとづいて確定する。被害者に怪我による障害が生じ休業が継続する場合、休業期間は障害が固定する前日まで計算することができる。

3 被害者に固定収入がある場合、休業損失は実際に減少した収入にもとづいて計算する。被害者に固定収入がない場合、直近3年の平均収入にもとづいて計算する。被害者が直近3年の平均収入の状況を証明できない場合、訴訟を受理した法院所在地の同等または類似する業界の前年度の労働者平均給与にもとづいて計算することができる。

第21条 看護費は看護にあたった者の収入状況および看護人数、看護期間にもとづいて確定する。

2 看護にあたった者に収入がある場合、休業損失の規定を参照して計算する。看護にあたった者に収入がないまたは看護する者を雇用した場合、現地の看護業者が同等クラスの看護に従事した場合の労務報酬基準を参照して計算する。看護要員は原則として1名とするが、医療機構または鑑定機構に明確な意見がある場合、それを参照して看護要員の人数を確定することができる。

3 看護期間は被害者が生活自助能力を回復するまで計算しなければならない。被害者が障害により生活自助能力を回復することができない場合、その年齢、健康状況等の要素にもとづき合理的な看護期間を確定することができるが、ただし最長でも20年を超えることができない。

4 被害者の障害固定後の看護については、その看護への依頼の程度にもとづきあわせて障害補助器具の手配の状況と結びつけて要看護度を確定する。

第22条 交通費は被害者およびその必要とする付き添い要員が診療・治療または転院治療により実際に発生した費用にもとづいて計算する。交通費は正式な領収書にもとづかなければならない。関係する証拠は診療地点、時間、人数、回数と符合しなければならない。

第23条 入院時の食事補助費は現地国家機関の一般勤務要員の出張時の食事補助基準を参照して確定することができる。

2 被害者に転地治療する必要が確かにあるが、客観的原因により入院することができない場合の、被害者本人および付添人に実際に発生した宿泊費および食事補助費について、その合理的部分は賠償されるべきである。

第24条 栄養費は被害者の怪我の状況にもとづいて医療機関の意見を参照して確定する。

第25条 障害賠償金は被害者が喪失した労働能力の程度または障害等級にもとづき、訴訟を受理した法院所在地の前年度の都市部住民一人あたりの可処分所得または農村部住民の一人あたり純収入にもとづき、障害が固定した日から起算して20年で計算する。ただし満六〇歳以上の場合、年齢が1歳増加する毎に1年減少する。満75歳以上の場合、5年で計算する。

2 被害者に障害が残っても実際の収入が減少しない場合、または障害等級が比較的軽いものの職業上の障害が惹起されその労働就業に重大な影響を与える場合、障害賠償金に対して相応の調整を行うことができる。

第26条 障害補助器具費は一般に適用される器具の合理的な費用基準にもとづいて計算する。障害の状況から特別な必要がある場合、補助器具作成機構の意見を参照して相応の合理的な費用基準を確定することができる。

2 補助器具の更新周期および賠償期限は作成機構の意見を参照して確定する。

第27条 葬儀費は訴訟を受理した法院所在地の前年度の労働者平均月給にもとづき、6ヶ月分で計算する。

第28条 被扶養者の生活費は扶養者が喪失した労働能力の程度にもとづ

き、訴訟を受理した法院所在地の前年度の都市部住民一人あたり消費支出および農村部住民一人あたり年間生活支出にもとづいて計算する。被扶養者が未成年者の場合、満18歳まで計算する。被扶養者に労働能力がなくかつその他に生活資金を確保できない場合、20年で計算する。ただし満60歳以上の場合、年齢が1歳増加する毎に1年減少する。満75歳以上の場合、5年で計算する。

2 被扶養者とは被害者が法にもとづき扶養義務を負わなければならない未成年者または労働能力を喪失しかつその他に生活資金を確保できない成年の近親者を指す。被扶養者にさらにその他の扶養者が存在する場合、賠償義務者は被害者が法にもとづき負担しなければならない部分のみを賠償する。被扶養者が数人存在する場合、年間賠償総額の累計は前年度の都市部住民一人あたり消費支出または農村部住民一人あたり年間生活消費支出額を超過しない。

第29条 死亡賠償金は訴訟を受理した法院所在地の前年度の都市部住民一人あたりの可処分所得または農村部住民の一人あたり純収入にもとづき、20年で計算する。ただし満60歳以上の場合、年齢が1歳増加する毎に1年減少する。満75歳以上の場合、5年で計算する¹⁹⁾。

第30条 賠償権利者がその住所地または経常居住地²⁰⁾の都市部住民一人あたり可処分所得または農村部住民一人あたり純収入が訴訟を受理した法院所在地の基準よりも高いことを証拠を示して証明した場合、障害賠償金または死亡賠償金はその住所地または経常居住地の関連する基準にもとづいて計算することができる。

2 被扶養者の生活費の関連する計算基準について、前項の原則にもとづいて確定する。

19) 2006年4月3日の最高人民法院民一庭「経常居住地が都市部にある農村住民が交通事故により負傷・死亡した場合どのように賠償費用を計算するかに関する復函」[関於経常居住地在城鎮的農村居民因交通事故傷亡如何計算賠償費用的復函]により、被害者の戸籍にもとづく機械的な運用ではなく、被害者の住所地、経常居住地、収入が都市部での活動によるものか否か等の実際の状況に鑑みて判断すると修正されている。

20) 住所地を離れた最後の日から1年以上連続して居住する地を指す。通則意見第9項。

第31条 人民法院は民法通則第131条および本解釈第2条の規定にもとづいて、第19条ないし第29条の各項目の財産損失の実際の賠償金額を確定する。

2 前項で確定した物質的損害賠償金と第18条第1項の規定にもとづいて確定した精神損害撫慰金は、原則として一時払いの給付でなければならない。

第32条 確定した看護期間、補助器具費の給付年限または障害賠償金の給付年限を超過して、賠償権利者が人民法院に対して看護費、補助器具費または障害賠償金の継続給付を求めて訴えを提起した場合、人民法院は受理しなければならない。賠償権利者に継続して看護費、補助器具の製作の必要が確かにあり、また労働能力および生活資金がない場合、人民法院は関連する費用5ないし10年分の継続給付を賠償義務者に判決で命じなければならない。

第33条 賠償義務者が定期金の方法で障害賠償金、被扶養者の生活費、障害補助器具費の給付を請求する場合、相応の担保を提供しなければならない。人民法院は賠償義務者の給付能力および提供する担保の状況にもとづき、定期金方式で関連する費用の給付を確定することができる。ただし一審法廷弁論終結までにすでに発生した費用、死亡賠償金および精神損害撫慰金は、一時払いの給付でなければならない。

第34条 人民法院は法律文書において定期金の給付期間、方式および毎期の給付基準を明確にしなければならない。執行期間に関係する統計データに変化が生じた場合、給付金額は適宜相応の調整が行われなければならない。

2 定期金は賠償権利者の実際の生存年限にしたがって給付し、本解釈の関係する賠償期限の制限を受けない。

21) 財政面で省政府を経由せずに中央政府と直結している都市を指す。現在、深圳市（広東省）、寧波市（浙江省）、青島市（山東省）、大連市（遼寧省）および廈門市（福建省）の5都市が指定されている。

第35条 本解釈の「都市部住民一人あたり可処分所得」、「農村部住民一人あたり純収入」、「都市部住民一人あたり消費支出」、「農村部住民一人あたり年間生活消費支出」、「労働者平均給与」は、政府統計部門が発表する各省、自治区、直轄市、経済特区および計画的独立財政市〔計画単列市〕²¹⁾の前年度の関係する統計データにもとづいて確定する。

2 「前年度」とは、一審法廷弁論終結時の一つ前の統計年度を指す。

第36条 本解釈は2004年5月1日より施行する。2004年5月1日以降に新たに受理した人身損害賠償事件は、本解釈を適用する。すでに判決が下され効力が生じている人身損害賠償事件が法にもとづいて再審に付された場合、本解釈の規定は適用されない。

2 本解釈が公布施行されるまでにすでに効力が生じている司法解釈で、その内容が本解釈と一致しない場合、本解釈を基準とする。

【追記】本稿脱稿後の2010年10月11日、北京市昌平区人民法院を訪問し、同院の現職裁判官との間で意見交換を行う機会を得た。その際、不法行為法施行後のこれら2つの司法解釈の効力について確認したところ、以下の回答を得た。(1)裁判実務において不法行為法と明らかに抵触する司法解釈の規定については不法行為法が適用され、それ以外の規定については不法行為法施行後も有効なものとして適用される。(2)死亡賠償金、損害賠償金等は人身解釈の規定にもとづいて算定する。したがって、本稿解題部分で指摘したとおり、今後関連する新たな司法解釈が公布・施行させるまでの間、不法行為法に抵触しない限りにおいて、裁判実務はこれら司法解釈にもとづいて進められることとなる。

なお、同院訪問にあたり、辛崇陽教授（中国政法大学）のご協力を得た。記して謝意を表したい。